



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 桑田 郁夫
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月6日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03(6866)2222

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	472,397	7.5	35,834	2.4	48,064	7.1	26,497	0.0
2023年3月期	439,574	14.5	36,710	25.8	44,872	22.2	26,496	23.6

(注) 包括利益 2024年3月期 82,634百万円 (82.0%) 2023年3月期 45,412百万円 (20.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	162.41	162.41	5.3	7.2	7.6
2023年3月期	162.32		5.8	7.4	8.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 3,476百万円 2023年3月期 3,123百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、対前期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。詳細については、決算短信(添付資料) P.2「(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	708,264	589,362	74.0	3,269.80
2023年3月期	629,611	536,128	75.6	2,875.15

(参考) 自己資本 2024年3月期 524,409百万円 2023年3月期 476,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	65,552	31,559	25,955	147,130
2023年3月期	76,275	56,426	3,821	130,881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	8,140	30.8	1.8
2024年3月期		27.00		28.00	55.00	8,919	33.9	1.8
2025年3月期(予想)		30.00		31.00	61.00		31.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,000	1.7	18,600	32.1	21,500	6.5	9,400	17.3	58.61
通期	500,000	5.8	50,000	39.5	56,200	16.9	31,100	17.4	193.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	171,200,000 株	2023年3月期	173,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	10,820,114 株	2023年3月期	7,367,901 株
期中平均株式数	2024年3月期	163,152,163 株	2023年3月期	163,236,459 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	173,193	5.1	2,895	65.1	17,306	33.4	18,947	19.9
2023年3月期	164,864	1.9	8,288	12.9	25,985	37.6	23,657	43.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	116.13	116.13
2023年3月期	144.93	

(注) 当事業年度より表示方法の変更を行っており、対前期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。詳細については、決算短信[添付資料]P.2「(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	329,003	252,634	76.7	1,572.80
2023年3月期	289,687	238,300	82.1	1,436.16

(参考) 自己資本 2024年3月期 252,245百万円 2023年3月期 237,874百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信[添付資料]P.3「今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算説明会開催当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①全般的な営業の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率
当連結会計年度 (2024年3月期)	472,397	35,834	48,064	26,497	5.3%	7.2%
前連結会計年度 (2023年3月期)	439,574	36,710	44,872	26,496	5.8%	7.4%
増減率	7.5%	△2.4%	7.1%	0.0%	—	—

当連結会計年度における世界経済は、欧州で景気が弱含んでおり、中国では景気の持ち直しの動きに足踏みがみられました。一方、日本及びアジア各国では緩やかに回復しており、米国では景気が拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の業績は、自動車生産台数の増加によるプラスの影響がありました。一方で、一過性の過去の品質問題に関わる費用を計上した影響を受けました。また、在外子会社における資金流出事案を受けて特別損失を計上しております。

その結果、当連結会計年度における、売上高は4,723億9千7百万円(前期比7.5%増)、営業利益は358億3千4百万円(前期比2.4%減)、経常利益は480億6千4百万円(前期比7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は264億9千7百万円(前期比0.0%増)となりました。

なお、技術提供先からの技術提供収入については、従来、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」に計上する方法に変更しております。前期比較については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前期の数値を用いて比較しております。

②セグメント情報の概況

	売上高(百万円)				営業利益(百万円)			
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他
当連結会計年度 (2024年3月期)	387,475	37,963	119,002	2,983	26,026	4,214	13,478	19
前連結会計年度 (2023年3月期)	353,953	40,542	110,851	2,958	26,834	5,567	11,888	△7
増減率	9.5%	△6.4%	7.4%	0.8%	△3.0%	△24.3%	13.4%	—

当連結会計年度から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV（紫外光）を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、アジア大洋州で横ばい、その他の地域で増加となり、世界全体では増加となりました。二輪車生産台数は、米州、欧州、アジア大洋州で増加、日本と中国で減少となり、世界全体では横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、自動車用ランプでは中国で一部に弱さがみられたものの、米州の販売は堅調に推移しました。また、二輪車用ランプは、総じて堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果があった一方で、一過性の費用として、過去の品質問題に関わる費用を計上した影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は 3,874億7千5百万円(前期比9.5%増)、営業利益は260億2千6百万円(前期比3.0%減)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数は回復が進んでいるものの、得意先の在庫調整の影響により、車載用LEDが減少しました。また、部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。一方で、非可視光製品のビジネス拡大に注力し、受注を獲得しております。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は379億6千3百万円(前期比6.4%減)、営業利益は42億1千4百万円(前期比24.3%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、OA市場が減少、PC・タブレット市場が微減となる一方で、車載インテリア市場及びLED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、液晶用バックライトが減少した一方で、自動車生産台数の増加により自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加しました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は1,190億2百万円(前期比7.4%増)、営業利益は134億7千8百万円(前期比13.4%増)となりました。

③今後の見通し

今後の世界経済は、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により、景気の緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしその一方で、物価上昇や人件費の高騰、中国市場の回復の遅れ等、依然として様々なリスクが存在しています。これらを十分鑑みて事業運営を行ってまいります。

このような事業環境のもと、当社グループの2025年3月期連結業績予想につきまして、当連結会計年度に発生した一過性の過去の品質問題に関わる費用の収束およびThai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化の現時点で算定可能な影響を織り込み、売上高は5,000億円(前期比5.8%増)、営業利益は500億円(前期比39.5%増)、経常利益は562億円(前期比16.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は311億円(前期比17.4%増)を見込んでおります。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産は7,082億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ786億5千2百万円増加しております。要因は、固定資産が414億7千7百万円増加したこと及び流動資産が371億7千5百万円増加したことによるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。流動資産の増加は、現金及び預金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,189億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ254億1千8百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債及び製品保証引当金が増加したこと等によるものです。

純資産は5,893億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ532億3千4百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が451億9百万円増加したこと及び株主資本が30億8千3百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

	前連結会計年度 (2023年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2024年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,275	65,552	△10,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,426	△31,559	24,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△25,955	△22,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,849	8,210	5,361
現金及び現金同等物の増減額	18,877	16,248	△2,629
現金及び現金同等物の期首残高	112,004	130,881	18,877
現金及び現金同等物の期末残高	130,881	147,130	16,248

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ162億4千8百万円増加し、1,471億3千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、製品保証引当金の増減額の増加109億2千6百万円等による資金増があったものの、棚卸資産の増減額の減少113億1千万円、減価償却費の減少45億6千9百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ107億2千3百万円減少し、655億5千2百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出の増加39億2千8百万円等による資金減があったものの、投資有価証券の取得による支出の減少171億4千8百万円、有形固定資産の取得による支出の減少103億8千2百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ248億6千7百万円増加し、△315億5千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得のための金銭の信託の増減額の増加94億8千2百万円等による資金増があったものの、自己株式の売却による収入の減少189億9千3百万円、自己株式の取得による支出の増加94億6千9百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ221億3千4百万円減少し、△259億5千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	72.5	73.8	74.2	75.6	74.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.8	97.8	63.5	77.1	63.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	514.5	620.5	327.0	444.7	349.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向30%以上を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、2024年1月31日公表の1株当たり28円を予定しており、当中間配当金の1株当たり27円と合わせて年間配当金は55円とする予定です。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、1株当たり61円とし、中間配当金は1株当たり30円、期末配当金は1株当たり31円とする予定です。

なお、当社では、株主還元の充実、及び資本効率の向上を図るため、当期において、2023年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2023年11月16日から2024年2月5日までの期間に99億9千9百万円(366万株)の自己株式取得を実施いたしました。

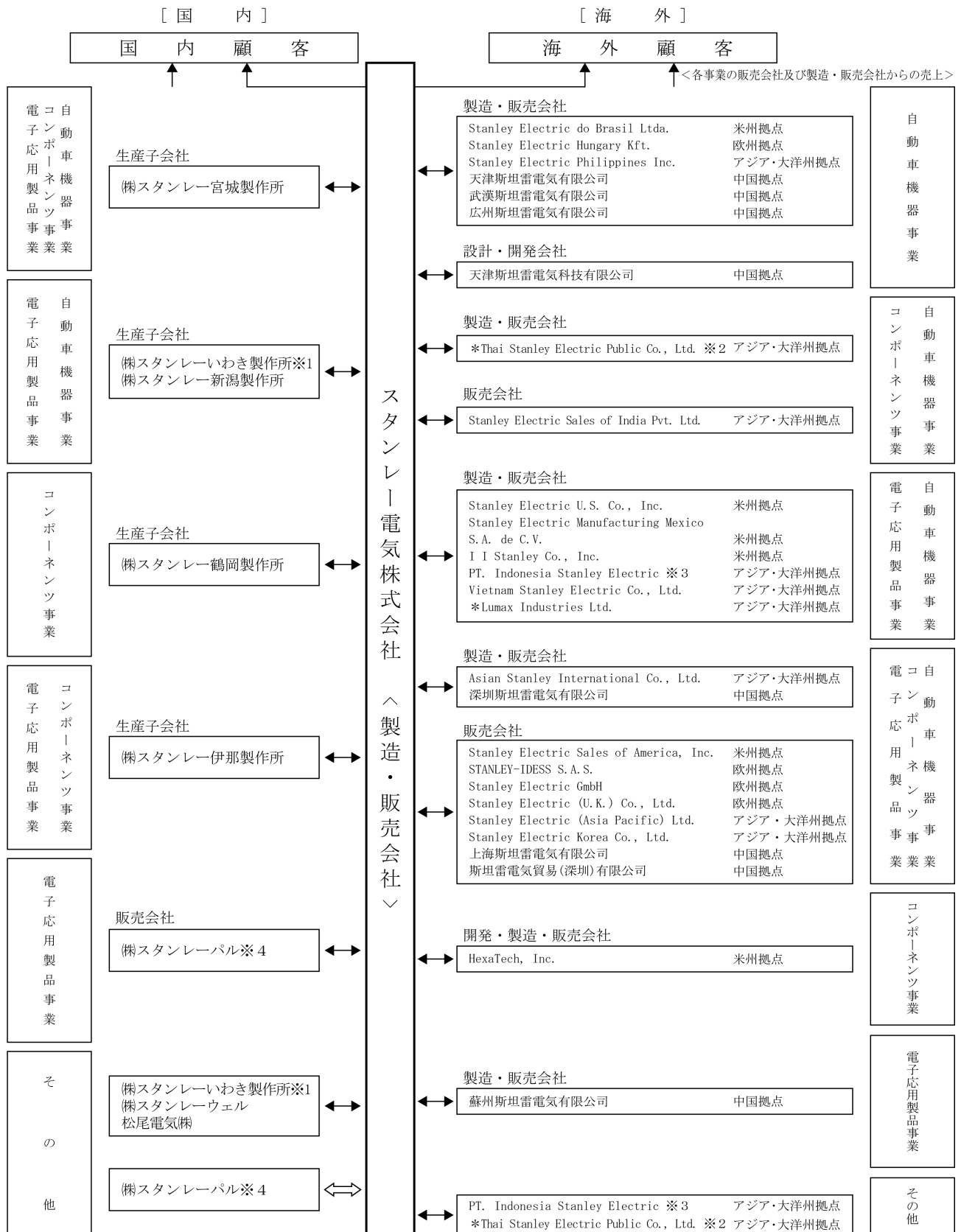
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社38社及び持分法適用関連会社3社で構成され、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業系統図



(注) 前記の他、持株会社として米州拠点にStanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点にStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、THPI Co., Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点に斯坦雷電気(中国)投資有限公司、欧州拠点にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

※1 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

※3 PT. Indonesia Stanley Electricは自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

※4 (株)スタンレーパルは電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇔

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ共有の基本的価値観『スタンレーグループビジョン』（以下、ビジョン）に向け、光の持つ無限の可能性を追求し、その価値の提供によって、広く社会に貢献することを目指しています。

本ビジョンのもと、「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって生み出された多くの価値を世界中の人々に提供する事業活動と、サステナビリティ基本方針に基づくESG活動を一体で推進し、「競争力」のある企業となることで、持続可能な社会へ貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2023年度から「安全安心を実現し社会に貢献している ～光の力で夢を現実に変える～」を指針として、第Ⅷ期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。これは、2020年に策定した「スタンレーグループ第3長期経営目標」で示されている3ヶ年ごとの経営計画に、2030年に想定される外部環境を考慮したバックキャストリングによる視点を加えて策定したものです。その中の3つの大きなテーマは、以下のとおりです。

1. TADAS思想のものづくり

あらゆる人々に安全安心を届けたいという思いから生まれた思想が「TADAS」です。全ての機能が無駄にすることなく使い切る、というTADAS思想のもと、あらゆる人々が価値を享受できる価格を実現し、「安くて良いもの」を社会へ提供していきます。

2. 光の独自技術で新市場開拓

悪天候時の運転の安全性を向上させる車載用ランプシステムや、非可視光を用いた製品など、光の価値を追求した独自の技術によって、他社との差別化を明確に図り、新たな製品を生み出し、新市場を開拓していきます。

3. One Stanleyでスピードのある挑戦

世界中の当社グループ社員が一丸となって、同じベクトルで挑戦し、成果を出していく姿がOne Stanleyです。One Stanleyとなることで、スピードのある価値提供をグローバルで実現していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,408	194,642
受取手形及び売掛金	70,317	75,060
有価証券	—	3,998
棚卸資産	46,226	55,521
その他	31,490	29,406
貸倒引当金	△7	△17
流動資産合計	321,435	358,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,148	74,909
機械装置及び運搬具（純額）	63,908	65,901
工具、器具及び備品（純額）	22,671	14,883
土地	14,795	14,963
リース資産（純額）	3,429	3,110
建設仮勘定	16,936	17,072
有形固定資産合計	194,889	190,840
無形固定資産		
のれん	704	673
その他	7,364	8,152
無形固定資産合計	8,069	8,825
投資その他の資産		
投資有価証券	98,863	130,901
退職給付に係る資産	584	5,383
繰延税金資産	2,645	4,489
その他	3,123	9,212
投資その他の資産合計	105,217	149,987
固定資産合計	308,175	349,653
資産合計	629,611	708,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,902	40,575
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,348	1,489
未払法人税等	3,234	4,949
製品保証引当金	4,522	9,474
賞与引当金	5,087	5,115
役員賞与引当金	342	276
その他	17,412	25,826
流動負債合計	69,849	97,708
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	2,820	2,788
繰延税金負債	7,820	16,534
役員退職慰労引当金	53	58
その他の引当金	274	28
退職給付に係る負債	2,011	1,134
資産除去債務	496	478
その他	155	170
固定負債合計	23,633	21,193
負債合計	93,483	118,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,852	29,669
利益剰余金	373,682	386,872
自己株式	△18,938	△28,862
株主資本合計	415,111	418,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,163	44,860
為替換算調整勘定	34,898	58,233
退職給付に係る調整累計額	44	3,122
その他の包括利益累計額合計	61,106	106,215
新株予約権	425	388
非支配株主持分	59,485	64,564
純資産合計	536,128	589,362
負債純資産合計	629,611	708,264

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	439,574	472,397
売上原価	356,519	389,507
売上総利益	83,054	82,890
販売費及び一般管理費	46,344	47,055
営業利益	36,710	35,834
営業外収益		
受取利息	2,619	4,437
受取配当金	1,937	2,851
持分法による投資利益	3,123	3,476
為替差益	330	1,157
雑収入	968	945
営業外収益合計	8,979	12,867
営業外費用		
支払利息	181	176
貸倒損失	258	—
外国源泉税	126	159
支払手数料	—	90
雑損失	250	211
営業外費用合計	816	637
経常利益	44,872	48,064
特別利益		
固定資産売却益	74	206
投資有価証券売却益	2,153	6,221
環境対策引当金戻入額	—	316
特別利益合計	2,227	6,745
特別損失		
減損損失	822	4,454
固定資産除却損	1,113	3,807
環境対策引当金繰入額	274	77
在外子会社における送金詐欺損失	—	3,452
特別損失合計	2,211	11,791
税金等調整前当期純利益	44,889	43,018
法人税、住民税及び事業税	9,754	11,369
法人税等調整額	857	△1,605
法人税等合計	10,611	9,764
当期純利益	34,277	33,253
非支配株主に帰属する当期純利益	7,780	6,756
親会社株主に帰属する当期純利益	26,496	26,497

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	34,277	33,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460	18,669
為替換算調整勘定	11,348	25,552
退職給付に係る調整額	△2,164	3,082
持分法適用会社に対する持分相当額	1,490	2,075
その他の包括利益合計	11,134	49,380
包括利益	45,412	82,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,995	71,606
非支配株主に係る包括利益	9,416	11,027

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,869	354,782	△32,313	382,854
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,998	—	△7,998
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	26,496	—	26,496
自己株式の取得	—	—	—	△5,270	△5,270
自己株式の処分	—	—	398	18,634	19,033
自己株式の消却	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	2	9	12
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△16	—	—	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△16	18,899	13,374	32,257
当期末残高	30,514	29,852	373,682	△18,938	415,111

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	25,658	23,739	2,209	478	54,022	488,962
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△7,998
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	26,496
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△5,270
自己株式の処分	—	—	—	—	—	19,033
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	12
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	504	11,159	△2,165	△53	5,462	14,908
当期変動額合計	504	11,159	△2,165	△53	5,462	47,165
当期末残高	26,163	34,898	44	425	59,485	536,128

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,852	373,682	△18,938	415,111
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△8,570	—	△8,570
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	26,497	—	26,497
自己株式の取得	—	—	—	△14,740	△14,740
自己株式の処分	—	—	5	48	53
自己株式の消却	—	—	△4,746	4,746	—
新株予約権の行使	—	—	4	21	25
連結子会社の増資による 持分の増減	—	△183	—	—	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△183	13,190	△9,923	3,083
当期末残高	30,514	29,669	386,872	△28,862	418,194

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	26,163	34,898	44	425	59,485	536,128
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△8,570
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	26,497
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△14,740
自己株式の処分	—	—	—	—	—	53
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	25
連結子会社の増資による 持分の増減	—	—	—	—	—	△183
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,696	23,334	3,078	△36	5,078	50,151
当期変動額合計	18,696	23,334	3,078	△36	5,078	53,234
当期末残高	44,860	58,233	3,122	388	64,564	589,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,889	43,018
減価償却費	41,613	37,044
減損損失	822	4,454
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	346	△132
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,099	4,827
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,772	△1,259
受取利息及び受取配当金	△4,557	△7,288
支払利息	181	176
持分法による投資損益 (△は益)	△3,123	△3,476
固定資産除売却損益 (△は益)	1,039	3,600
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,153	△6,221
在外子会社における送金詐欺損失	—	3,452
売上債権の増減額 (△は増加)	704	607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,012	△6,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,581	△1,234
その他	7,531	△1,346
小計	80,825	69,934
利息及び配当金の受取額	4,851	9,574
利息の支払額	△171	△187
法人税等の支払額	△9,230	△10,316
在外子会社における送金詐欺損失の支払額	—	△3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,275	65,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△62,651	△66,580
定期預金の払戻による収入	59,940	63,361
有価証券の取得による支出	—	△1,999
有形固定資産の取得による支出	△35,441	△25,059
有形固定資産の売却による収入	167	138
無形固定資産の取得による支出	△824	△2,039
投資有価証券の取得による支出	△19,775	△2,627
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,685	7,200
長期前払費用の取得による支出	△410	△4,280
その他	△116	327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,426	△31,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,270	△14,740
自己株式の売却による収入	19,015	22
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△4,741	4,741
配当金の支払額	△7,998	△8,568
非支配株主への配当金の支払額	△4,084	△6,004
その他	△742	△1,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,821	△25,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,849	8,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,877	16,248
現金及び現金同等物の期首残高	112,004	130,881
現金及び現金同等物の期末残高	130,881	147,130

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社38社を全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd.、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年
工具、器具及び備品	2～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間での均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	352,288	24,764	62,400	120	—	439,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,665	15,777	48,451	2,837	△68,731	—
計	353,953	40,542	110,851	2,958	△68,731	439,574
セグメント利益又は 損失(△)	26,834	5,567	11,888	△7	△7,572	36,710
セグメント資産	217,848	46,859	73,943	1,384	289,575	629,611
その他の項目						
減価償却費	25,761	3,807	6,115	55	5,838	41,578
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	25,668	2,535	4,450	1	5,926	38,582

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,572百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額289,575百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産411,683百万円、投資資本の調整額△69,899百万円、債権債務の調整額△52,878百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資産運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額5,838百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費6,092百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,926百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資6,257百万円等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	386,174	21,724	64,423	75	—	472,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,300	16,238	54,579	2,908	△75,026	—
計	387,475	37,963	119,002	2,983	△75,026	472,397
セグメント利益又は 損失(△)	26,026	4,214	13,478	19	△7,903	35,834
セグメント資産	231,401	45,962	76,297	3,368	351,234	708,264
その他の項目						
減価償却費	21,739	3,604	6,182	48	5,436	37,011
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	17,163	2,526	3,360	11	7,464	30,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,903百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額351,234百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産484,205百万円、投資資本の調整額△73,570百万円、債権債務の調整額△67,805百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5,436百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,991百万円等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,464百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資7,497百万円等であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV(紫外光)を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車機器事業」「コンポーネンツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「自動車機器事業」で2,699百万円、「コンポーネンツ事業」で1,220百万円、「電子応用製品事業」で516百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で17百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,875.15円	3,269.80円
1株当たり当期純利益金額	162.32円	162.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	162.41円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,496	26,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,496	26,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,236	163,152
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	1
(うち新株予約権)(千株)	(－)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 167千株) 2019年7月29日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 171千株) 2020年8月24日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 182千株) 2021年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 203千株) 2022年10月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 215千株)	2020年8月24日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 163千株) 2021年7月26日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 184千株) 2022年10月31日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 205千株) 2023年7月28日取締役会決議ストック・オプション(株式の数 219千株)

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社の連結子会社化)

当社は、2023年10月31日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるThai Stanley Electric Public Co., Ltd. (以下「THS」といいます。)の株式を追加取得して連結子会社化することを決議し、2024年4月11日付で連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.

事業の内容 自動車・モーターサイクル及びその他の車輛用電球・照明器具の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

THSは、1980年に設立以来のパートナーであり、タイの日系カーメーカーに対してのランプ開発・製造を担っております。THSはこれまでタイの自動車市場と共に成長してまいりましたが、他社との競争も厳しくなっており、早急な改革が必要な状況にあります。

アジア大洋州において、BEV化を推進するカーメーカーに対して、当社と同一レベル・同一スピードでカーメーカーからのニーズに応えることのできる「ランプシステムメーカー」に変革する必要があります。

また、あらゆるノウハウをTHSに展開し、各機能を強化することで更なるコスト競争力の向上も目指します。

その実現のため、THSを連結子会社化し、One Stanleyの考えのもと「アジア大洋州のハブ」として更なる成長を果してまいります。

③ 企業結合日

2024年4月11日 (みなし取得日 2024年4月1日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 36.1% (2023年10月31日時点)

企業結合日に追加取得した議決権比率 (※) 3.9%

取得後の議決権比率 40.0%

(※) 段階的に市場にて株式の取得を実施いたしました。

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

THSは、当社と技術援助契約を締結しています。この契約のもと、当社より自動車用ランプ類の技術・ノウハウ及びそれらを製造・販売するライセンスをTHSに供与しております。THSの事業運営の根幹となる技術援助契約と合わせて、当社グループの議決権比率が40.0%以上となることにより、支配力基準に従って、THSは、当社の連結子会社といたしました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の企業結合日における時価	24,735百万円
追加取得した普通株式の時価	2,696百万円
取得原価	27,431百万円

(3) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(7) 当該事象の連結損益に与える影響

本件による当社の2025年3月期の連結業績予想に与える影響額は現時点では確定しておりません。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合にはすみやかに開示いたします。

(社債の発行)

当社は、2024年3月18日開催の取締役会において、総額200億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、2024年4月18日に国内無担保普通社債200億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 銘柄 | スタンレー電気株式会社第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) |
| (2) 発行総額 | 金20,000百万円 |
| (3) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (4) 利率 | 年0.706% |
| (5) 償還期限 | 2029年4月18日 |
| (6) 資金の用途 | 10,000百万円を2024年4月19日償還予定の社債償還資金に、9,763百万円を2025年12月末日までに設備投資資金に、残額を2024年6月末日までに買掛金等の支払に係る運転資金に充当する予定です。 |
| (7) 担保 | 本社債に担保ならびに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| (8) 財務上の特約
(担保提供制限) | 当社は、本社債発行後、当社が国内で既に発行した、または国内で今後発行する他の無担保社債 (ただし、別記「財務上の特約 (その他の条項)」欄で定義する担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。) に、担保提供する場合 (当社の資産に担保権を設定する場合、当社の特定の資産につき担保権設定の予約をする場合及び当社の特定の資産につき特定の債務以外の債務の担保に供しない旨を約する場合をいう。) には、本社債のために担保付社債信託法に基づき同順位の担保権を設定しなければならない。 |
| (9) 財務上の特約
(その他の条項) | 本社債には担付切換条項等その他の財務上の特約は付されていない。担付切換条項とは純資産額維持条項等当社の財務指標に一定の事由が生じた場合に期限の利益を喪失する旨の特約を解除するために担保権を設定する旨の特約または当社が自らいつでも担保権を設定することができる旨の特約をいう。 |

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,587	37,159
受取手形	118	42
電子記録債権	674	566
売掛金	35,755	39,477
有価証券	—	3,998
棚卸資産	14,067	22,829
短期貸付金	6,104	6,389
その他	8,335	5,210
流動資産合計	105,643	115,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,270	32,798
構築物	1,067	1,167
機械及び装置	13,289	14,122
車両運搬具	31	46
工具、器具及び備品	8,308	4,484
土地	10,972	10,972
リース資産	378	333
建設仮勘定	6,831	3,536
有形固定資産合計	72,150	67,462
無形固定資産		
ソフトウェア	1,493	1,503
その他	1,035	1,853
無形固定資産合計	2,529	3,356
投資その他の資産		
投資有価証券	66,755	92,658
関係会社株式	28,015	28,015
出資金	208	195
関係会社出資金	13,540	16,573
長期前払費用	446	4,580
前払年金費用	—	82
その他	397	403
投資その他の資産合計	109,363	142,509
固定資産合計	184,043	213,329
資産合計	289,687	329,003

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,529	18,497
短期借入金	2,100	3,262
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	162	102
未払金	3,565	7,070
未払費用	3,289	5,028
未払法人税等	622	1,280
製品保証引当金	3,865	7,102
賞与引当金	2,924	2,933
役員賞与引当金	220	220
その他の引当金	—	7
その他	170	170
流動負債合計	32,450	55,676
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	—	5,228
リース債務	220	235
繰延税金負債	7,308	14,790
退職給付引当金	952	—
資産除去債務	429	412
その他	25	25
固定負債合計	18,937	20,692
負債合計	51,387	76,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,289
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	143,561	149,202
利益剰余金合計	170,372	176,013
自己株式	△18,938	△28,862
株主資本合計	211,773	207,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,101	44,755
評価・換算差額等合計	26,101	44,755
新株予約権	425	388
純資産合計	238,300	252,634
負債純資産合計	289,687	329,003

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	164,864	173,193
売上原価	130,829	145,624
売上総利益	34,034	27,569
販売費及び一般管理費	25,745	24,674
営業利益	8,288	2,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,350	13,825
為替差益	49	482
その他	560	530
営業外収益合計	17,960	14,838
営業外費用		
支払利息	73	120
外国源泉税	126	159
支払手数料	-	90
コミットメントフィー	35	34
その他	29	21
営業外費用合計	264	426
経常利益	25,985	17,306
特別利益		
固定資産売却益	7	0
投資有価証券売却益	2,153	6,221
特別利益合計	2,160	6,221
特別損失		
減損損失	800	-
固定資産除却損	184	1,659
環境対策引当金繰入額	-	7
特別調査費用	-	61
特別損失合計	985	1,728
税引前当期純利益	27,160	21,800
法人税、住民税及び事業税	2,994	3,529
法人税等調整額	508	△676
法人税等合計	3,503	2,852
当期純利益	23,657	18,947

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	127,501	154,312
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,998	△7,998
当期純利益	—	—	—	—	—	—	23,657	23,657
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	398	398
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	16,060	16,060
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	143,561	170,372

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△32,313	182,339	25,655	25,655	478	208,472
当期変動額						
剰余金の配当	—	△7,998	—	—	—	△7,998
当期純利益	—	23,657	—	—	—	23,657
自己株式の取得	△5,270	△5,270	—	—	—	△5,270
自己株式の処分	18,634	19,033	—	—	—	19,033
新株予約権の行使	9	12	—	—	—	12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	446	446	△53	393
当期変動額合計	13,374	29,434	446	446	△53	29,827
当期末残高	△18,938	211,773	26,101	26,101	425	238,300

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	143,561	170,372
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△8,570	△8,570
当期純利益	—	—	—	—	—	—	18,947	18,947
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	5	5
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	△4,746	△4,746
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,640	5,640
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	149,202	176,013

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△18,938	211,773	26,101	26,101	425	238,300
当期変動額						
剰余金の配当	—	△8,570	—	—	—	△8,570
当期純利益	—	18,947	—	—	—	18,947
自己株式の取得	△14,740	△14,740	—	—	—	△14,740
自己株式の処分	48	53	—	—	—	53
自己株式の消却	4,746	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	21	25	—	—	—	25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	18,653	18,653	△36	18,616
当期変動額合計	△9,923	△4,283	18,653	18,653	△36	14,333
当期末残高	△28,862	207,490	44,755	44,755	388	252,634